

「県民の理解が得られない」という理由で、朝鮮学校への補助金が打ち切られました

朝鮮学校 補助金の 補正予算計上を求める要請署名

日本も批准している「子どもの権利条約」によれば、締結国はその管轄下にある子どもに対して、差別なく教育を保障する義務を負っています。今回の措置は、朝鮮学校に通う子どもたちへ教育保障を全く奪ってしまうものであり、条約の精神からも許されるものではありません。

私たちは以下の点について、黒岩知事に強く要請します。

記

1. 子どもの権利条約、多民族多文化共生の視点から、神奈川朝鮮学園に対する補助金の不計上方針を撤回し、補助金支給の補正予算措置を行うこと。

名 前	住 所

1次集約日 9月末日

神奈川県知事による朝鮮学園に対する補助金の
予算不計上に抗議し、撤回を求める県民会議

取扱団体（神奈川 朝鮮学園を支援する会）
送付先 横浜市西区藤棚町 2-197 高校教育会館内

多文化共生を目指すまち「神奈川」でおこった この問題を、あなたはどのように考えますか？

2月13日、黒岩祐治知事は、北朝鮮の核実験を理由に、36年間続いてきた県内の朝鮮学校5校への教育補助金を、2013年度予算に計上しないことをあきらかにしました。私たちは、県民会議を立ち上げ、核実験に対し何の責任も持たない子ども達に制裁を肩代わりさせるかのような政策は許されないと抗議するとともに、従来同様補助金の予算案への計上を強く要求してきました。しかし、不計上に反対する県民からの声、また、この間集まった抗議署名の提出にもかかわらず、神奈川県は、到底理解することのできない予算不計上を行いました。朝鮮学校の年間予算の3割にあたる約6300万円のカットは、学校の運営に大きな支障が出るところか、朝鮮学校を存亡の危機に立たせています。

今まで神奈川県は国家間の政治問題と県内における朝鮮学校の問題を区別し、多民族多文化共生の観点からも朝鮮学校への補助金を継続してきました。そして、朝鮮学校もそのための調査・聴取など積極的に応じてきました。しかし今回、そのようなこともなく、あまりに一方的にこれまでの姿勢を一転させたことは、長い期間にわたって県行政と共に、多文化共生のさまざまなとりくみに主体的、積極的に参加・協力してきた朝鮮学校との信頼関係を一方的に損なうばかりか、これまで多文化共生のまちづくりを営々と積み上げてきた神奈川県に大きな汚点を残すこととなります。私たちは、多文化共生のまち神奈川を愛し、誇りに思ってきました。だからこそ、今回の予算不計上は何としても理解することができません。

朝鮮学校は、朝鮮民族のアイデンティティとともに、「在日」としての日本社会の発展に寄与する人材の育成に力を注いできました。卒業生は、日本の各界・各層、さらには世界各地で活躍しています。そして、朝鮮学校とそこに通う生徒たちは、補助金の不計上後も、アースフェスタへの参加をはじめ、神奈川県の多文化共生社会の実現のため、貢献を続けています。

今、私たち一人ひとりに、どのような社会を築きたいのか
問われています。

多文化共生のまちづくりの実現をめざし、手を携えて歩みましょう！